

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (千円)	35,730,934	34,315,543	35,185,248	32,718,622	34,094,057
経常利益 (千円)	748,525	1,236,065	1,145,784	878,762	1,086,257
当期純利益 (千円)	147,098	275,322	311,265	385,992	722,206
包括利益 (千円)				329,592	653,827
純資産額 (千円)	25,792,809	24,819,001	25,125,083	25,299,953	25,773,705
総資産額 (千円)	35,847,430	32,676,564	32,897,419	32,818,816	35,275,500
1株当たり純資産額 (円)	927.14	930.47	943.48	951.88	975.13
1株当たり当期純利益 (円)	5.30	10.16	11.78	14.58	27.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.66	75.57	75.95	76.63	72.62
自己資本利益率 (%)	0.56	1.09	1.25	1.53	2.84
株価収益率 (倍)	57.92	26.47	23.08	16.25	8.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,016,140	2,182,747	3,828,483	3,068,245	2,611,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,529	2,879,990	3,175,064	2,686,346	1,505,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,807	488,433	164,284	161,410	180,315
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,646,387	3,460,710	3,949,845	4,170,333	5,096,516
従業員数 (人)	3,154 (748)	3,090 (675)	3,038 (610)	2,985 (581)	2,942 (618)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月	第69期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,971,800	21,916,074	21,343,786	21,186,399	21,711,638
経常利益 (千円)	734,234	1,142,270	914,731	707,891	858,745
当期純利益 (千円)	304,034	439,715	310,297	291,283	511,932
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,873,298	20,049,567	20,337,567	20,407,567	20,664,546
総資産額 (千円)	27,256,384	25,301,525	24,863,622	24,966,570	27,365,486
1株当たり純資産額 (円)	683.81	683.02	694.13	698.00	710.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.95	14.70	10.58	9.95	17.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.58	79.24	81.79	81.73	75.51
自己資本利益率 (%)	1.43	2.14	1.53	1.42	2.49
株価収益率 (倍)	30.85	18.29	25.70	23.81	13.16
配当性向 (%)	50.25	34.01	47.25	50.25	28.49
従業員数 (人)	1,835 (47)	1,798 (45)	1,788 (40)	1,785 (40)	1,774 (43)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、休職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2【沿革】

昭和19年1月	札幌、小樽、後志、石狩、空知地区の21業者の統合により、「北海道中央乗合自動車株式会社」を設立。
昭和23年8月	事業目的の旅客自動車運輸事業を一般乗合旅客自動車運送事業に改め、新たに事業目的に一般貸切旅客自動車運送事業、特定乗合旅客自動車運送事業、特定貸切旅客自動車運送事業を加える。
昭和24年6月	商号を「北海道中央バス株式会社」に変更。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和26年4月	札幌 小樽線運行開始により全社路線の連絡が実現。
昭和27年5月	事業目的の特定乗合旅客自動車運送事業及び特定貸切旅客自動車運送事業を特定旅客自動車運送事業に改める。
昭和44年5月	事業目的を 1 自動車による旅客運送事業 2 自動車整備事業 3 前各号に付帯する一切の業務に変更。
昭和46年12月	(株)泰進建設が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和47年5月	事業目的に観光並びに索道事業、不動産及び動産の賃貸業を加える。
昭和47年12月	虻田郡ニセコ町に「ニセコアンヌプリ国際スキー場」を新設。
昭和53年4月	小樽、札幌、空知の3地区でそれぞれ車両清掃等の業務を行っていた会社を合併し、商号を中央ビルメンテナンス(株)とする。(現・連結子会社)
昭和54年4月	札幌第一観光バス(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和54年12月	小樽天狗山の施設を整備、「小樽天狗山スキー場」をオープン。
昭和55年7月	勝井建設工業(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
昭和57年9月	(株)中央バス自動車学園を設立。(現・連結子会社)
昭和58年11月	ハイグレード車(ハイデッカー)を高速道路経由便に投入、愛称を付し、「都市間高速バス」として運行を開始。(「高速いわみざわ号」；札幌 岩見沢間)
平成2年2月	北空知バス(株)を設立。
平成2年3月	他社と都市間高速バスの共同運行を開始。(札幌 帯広、土別・名寄間)
平成3年5月	子会社の中央バス観光商事(株)の観光事業部門が分離独立して中央バス観光開発(株)として発足。
平成3年6月	中央バス観光商事(株)が商号を中央バス商事(株)に変更。
平成8年3月	当社初の本格的テナントビル「北広島ターミナルビル」完成。
平成8年12月	直営の飲食店であるワインカフェ「小樽パイン」を開業。
平成10年8月	テナントビル「サンケン札幌ビル」を購入。
平成12年1月	中央観光バス(株)を設立。
平成12年8月	テナントビル「キョウエイ札幌ビル」を購入。
平成13年4月	中央バス商事(株)と中央バス観光開発(株)が合併し、中央バス観光商事(株)となる。(現・連結子会社)
平成14年2月	中央バス総合事務管理(株)が商号を中央バスビジネスサービス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成14年4月	温泉宿泊施設「ホテルニセコいこいの村」の運営を開始。
平成14年8月	札幌市白石区の営業所跡地に公衆浴場「南郷の湯」を開業。
平成15年7月	「南郷の湯」隣接地にセルフ式讃岐うどん店「はなまるうどん札幌南郷店」を開業。
平成16年4月	札幌第一観光バス(株)が中央観光バス(株)を吸収合併。北空知バス(株)が商号を空知中央バス(株)に変更。(現・連結子会社)
平成21年12月	(株)泰進建設が北海道開発設備電業(株)を吸収合併。
平成22年7月	砂川ハイウェイオアシス管理(株)が子会社となる。(現・連結子会社)
平成23年6月	長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」フランチャイズ道内第1号店としてイオン苫小牧店を開業。(現在、道内5店舗を運営)

3【事業の内容】

当社グループは、北海道中央バス(株)(当社)、子会社13社及び関連会社4社(うち関連会社1社はその他の関係会社でもあります)により構成されており、これらの会社が行っている主な事業の内容と、当該事業におけるこれらの会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一内容で区分しております。

(1) 旅客自動車運送事業

当社と子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)の4社が乗合運送事業及び貸切運送事業を行っております。

当社は、一部路線の運行管理を子会社の空知中央バス(株)、ニセコバス(株)及び札幌第一観光バス(株)に、乗車券発売業務の一部を子会社の中央バスビジネスサービス(株)と(株)シーピーツアーズに、車両の清掃・誘導及び施設の清掃・警備を子会社の中央ビルメンテナンス(株)に委託しており、子会社のファーストソニック(株)からバス機器を、関連会社・その他の関係会社である中央バス総業(株)から車両燃料をそれぞれ購入しております。また、(株)シーピーツアーズから貸切バスの斡旋を受け、(株)中央バス自動車学園が当社及び当社の子会社のバス乗務員研修を実施しております。なお、関連会社の中央振興(株)からは保険商品を購入しております。

(2) 建設業

子会社の(株)泰進建設、勝井建設工業(株)及び藤信建設(株)の3社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建築は主にこれらの会社が行っております。

(3) 清掃業・警備業

子会社の中央ビルメンテナンス(株)が行っております。

(4) 不動産事業

当社、子会社の(株)泰進建設及び中央バス観光商事(株)が土地建物の賃貸を、(株)泰進建設が土地の販売を行っており、当社は土地等の売買の仲介も行っております。また、子会社の砂川ハイウェイオアシス管理(株)が当社の賃貸建物の管理業務を受託しております。

(5) 観光事業

スキー場

子会社の中央バス観光商事(株)がニセコアンヌプリと小樽天狗山でスキー場を運営しております。

ホテル業

当社が行っております。

(6) その他の事業

飲食業

当社及び関連会社の(株)ニュー三幸が行っております。

公衆浴場業

当社が行っております。

物品販売業

子会社の中央バス観光商事(株)が当社パスターミナルの売店等において各種商品の小売りを行っており、関連会社・その他の関係会社の中央バス総業(株)が石油製品の卸売りを行っております。

自動車教習所

子会社の(株)中央バス自動車学園が行っております。

情報・サービス業

子会社の中央バスビジネスサービス(株)が当社の乗車券発売業務を受託しており、また当社及び当社の子会社の電算業務を受託しております。

情報記録物製造業

子会社のファーストソニック(株)が行っております。

旅行業

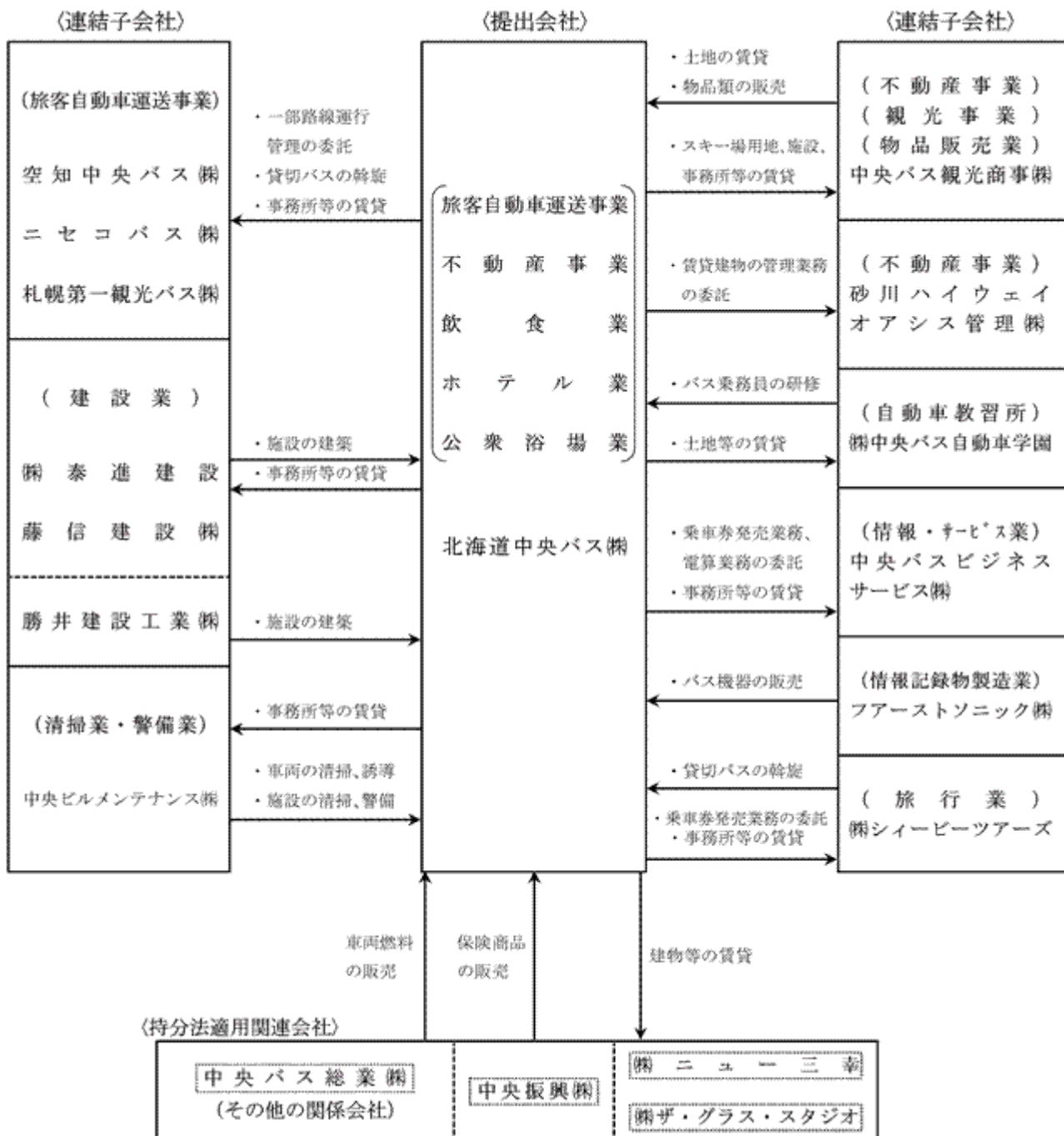
子会社の(株)シーピーツアーズが行っております。

保険代理店業

関連会社の中央振興(株)が行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

会社名 (住所) 資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
			役員 の 兼務(人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
(連結子会社) 空知中央バス(株) (滝川市) 50,000千円	旅客自動車運送 事業	100	3	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
二セコバス(株) (虻田郡二セコ町) 10,000千円	旅客自動車運送 事業	50 [50.0]	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
札幌第一観光バス(株) (札幌市豊平区) 50,500千円	旅客自動車運送 事業	100	2	なし	当社の一部路線の運行 管理を受託しております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
(株)泰進建設 (滝川市) 152,000千円	建設業	100 (37.6)	4	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所等を賃貸 しております。	(注) 6
勝井建設工業(株) (岩見沢市) 50,000千円	建設業	100 (100.0)	2	あり	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	なし	
藤信建設(株) (虻田郡倶知安町) 50,000千円	建設業	100 (50.0)	2	なし	当社及び当社の子会社 の施設の建築をしており ます。	当社は事務所を賃貸し ております。	
中央ビルメンテナンス(株) (札幌市東区) 10,000千円	清掃業・警備業	100	3	なし	当社及び当社の子会社 の施設等の清掃及び警 備をしております。	当社は事務所等を賃貸 しております。	
中央バス観光商事(株) (小樽市) 100,000千円	不動産事業 観光事業 物品販売業	100	3	あり	当社は物品類を購入し ております。	当社はスキー場用地・ 施設及び事務所等を賃 貸し、同社所有地を賃 借しております。	
砂川ハイウェイオアシス 管理(株) (砂川市) 20,000千円	不動産事業	85 (25.0)	3	なし	当社の賃貸建物の管理 業務を受託してしま います。	なし	
(株)中央バス自動車学園 (札幌市北区) 50,000千円	自動車教習所	100	2	なし	当社及び当社の子会社 のバス乗務員研修をし ております。	当社は土地等を賃貸し ております。	
中央バスビジネス サービス(株) (小樽市) 20,000千円	情報・サービス業	100	2	なし	当社の乗車券発売業務 及び電算業務を受託し ております。	当社は事務所等を賃 貸しております。	
ファーストソニック(株) (札幌市西区) 10,000千円	情報記録物製造業	100	3	なし	当社はバス機器を購入 しております。	なし	
(株)シーピーツアーズ (札幌市中央区) 10,000千円	旅行業	100	2	あり	当社は貸切バスの斡旋 を受けております。	当社は事務所等を賃 貸しております。	
(持分法適用関連会社) 中央バス総業(株) (札幌市中央区) 40,000千円	物品販売業	0 [49.5]	7	なし	当社は車両燃料を購入 しております。	なし	(注) 5
中央振興(株) (札幌市中央区) 200,000千円	保険代理店業	0 [100.0]	0	なし	当社は保険商品を購入 しております。	当社は事務所を賃貸し ております。	
(株)ニュー三幸 (小樽市) 47,000千円	飲食業	31.6 (10.4) [0.2]	2	なし	なし	当社は建物等を賃貸し ております。	
その他 1社							

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合については、間接所有割合を()内に内数で、緊密な者又は同意している者の所有割合を[]内に外数でそれぞれ記載しております。
- 3 有価証券報告書等を提出している会社はありません。
- 4 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 5 中央バス総業株はその他の関係会社であり、議決権の被所有割合は40.0%(間接所有2.8%含む)であります。
- 6 株泰進建設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(a) 売上高	6,412,656千円
(b) 経常利益	62,870千円
(c) 当期純利益	21,449千円
(d) 純資産額	2,567,976千円
(e) 総資産額	4,036,850千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,206 (73)
建設業	148 (18)
清掃業・警備業	306 (416)
不動産事業	15 (1)
観光事業	50 (39)
その他の事業	217 (71)
合計	2,942 (618)

(注) 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員は含んでおりません。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,774 (43)	45.0	12.8	4,436,902

セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	1,762 (42)
不動産事業	11 (1)
観光事業	1 (-)
合計	1,774 (43)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、退職者、使用人兼務役員、関係会社等への出向者を含まず、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,515人)、ニセコバス労働組合(組合員数35人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数31人)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、いずれも良好な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復の兆しが見られたものの、欧州の財政不安や円高等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。道内経済においても、一部に持ち直しの動きが見られましたが、公共投資の減少等により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高34,094百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益977百万円（同27.2%増）、経常利益1,086百万円（同23.6%増）、当期純利益722百万円（同87.1%増）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内における路線の新設や、都市間高速バスにおける増回及び停留所の増設を行うなど、利便性の向上に努めたほか、道内バス会社13社共同で、都市間高速バスの広告宣伝活動を引き続き実施しました。前年に比べ春先の雪解けが早く、バスから自転車への乗り換えが早まったことや、東日本大震災の影響が夏頃まで続いたことに加え、冬期間の雪害により多数の運休便が発生するなどのマイナスの影響がありましたが、高速道路無料化社会実験の中止による需要の回復、札幌市営地下鉄との乗継割引制度におけるバス事業者の負担解消等もあり、増収となりました。貸切運送事業は、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化等による輸送需要の減少に加え、東日本大震災の影響もあり減収となりました。

この結果、売上高は20,919百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は533百万円（同54.4%増）となりました。

建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小や民間設備投資が低水準で推移するなか、受注確保に努めたことで、増収となりました。

この結果、売上高は8,138百万円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益は14百万円（前連結会計年度は98百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約先の経費削減による解約や契約内容の見直し等がありましたが、臨時物件を受注したことにより、前年並みの収入を確保しました。

この結果、売上高は2,622百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は74百万円（同10.7%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、不動産販売収入が減少しましたが、賃貸収入は増加しました。

この結果、売上高は823百万円（前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は342百万円（同2.9%減）となりました。

観光事業

小樽天狗山スキー場及びニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災や天候不順による来場者の減少等により減収となりました。ホテルニセコいこいの村は、学生団体客や個人客が増加し増収となりました。

この結果、売上高は707百万円（前連結会計年度比1.5%減）、68百万円の営業損失（前連結会計年度は35百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

飲食業においては、既存店舗において、利用客の減少等がありましたが、6月から長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」5店舗の運営を順次開始したことにより、増収となりました。自動車教習所は、前年並みの授業料収入を確保しました。旅行業は、東日本大震災の影響による団体旅行の中止等がありましたが、新規顧客を獲得したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は4,187百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益は101百万円（同16.8%増）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から926百万円増加し、5,096百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,149百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,611百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1,347百万円あったこと等により、使用した資金は1,505百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は180百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高騰などもあり依然として厳しい状況にありますが、引き続き地域に密着した企業グループとして、企業倫理活動を徹底し、社会的責任を果たしてまいります。また、環境問題についても、経営の大きなテーマとしてとらえ、燃料節約運動の推進等により、CO₂排出量の削減に取り組むとともに、「環境にやさしいバス」の利用を促進するPR活動を幅広く展開いたします。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業においては、経営の根幹かつ社会的使命である安全輸送につきましては、「運輸安全マネジメント制度」に基づき、より安全・安心なバスを目指して、社員一丸となって安全性の向上を図ってまいります。乗合運送事業では、少子高齢化や地方都市での人口減少が進むなか、都市間高速バスの競合する交通機関との商品差別化や、定期観光バスにおける新たなテーマでのコース新設等、様々な需要喚起策を継続的に実施するとともに、昨年6月に開設した「お客様ご意見・ご要望デスク」に寄せられたご意見等をしっかり受け止め、利便性の向上を図ってまいります。貸切運送事業では、景気低迷、少子化、旅行形態の多様化による需要の減少が懸念されるとともに、規制緩和後の競争激化に伴い、輸送の安全が軽視された重大事故が絶えず、4月末には群馬県の関越自動車道で高速ツアーバスのあってはならない大惨事が発生し、改めてバス事業の安全性の確保が強く求められております。日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、道内で最初に認定を受けた事業者として、利用者や旅行者に対し安全性を積極的にPRし営業活動を展開してまいります。

建設業は、受注獲得に向け、引き続き技術提案力を強化し、発注者の信頼を得られる高品質の製品を提供するとともに、施工管理体制の強化を図り、適正利益の確保を目指してまいります。

清掃業・警備業は、価格競争の激化に対応するため、収益性を重視した営業体制の構築、原価管理の徹底等を推進し、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

不動産事業は、景気低迷を背景とした空室の増加や賃料相場下落が懸念されますが、積極的な営業活動を展開し、新規テナントの獲得や遊休不動産の有効活用により安定収益を確保してまいります。

観光事業は、スキー場では、国内外の観光客を誘致するためプロモーション活動を強化してまいります。ホテル業では、新規顧客の開拓に加え顧客満足度を向上させリピーター客増加につなげてまいります。

その他の事業においては、飲食業は、品質やサービスを向上させ他店との差別化を図ってまいります。自動車教習所は、高齢者講習等利用者ニーズに対応し収益を維持してまいります。旅行業は、営業体制の強化やホームページのさらなる拡充により集客を図ってまいります。その他においても、顧客にとって真に魅力ある商品・サービスの提供や積極的な営業活動を展開することにより、収益力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。本項文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在(平成24年3月31日)において当社グループが判断したものであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

安全管理について

旅客自動車運送事業においては、安全輸送が経営の根幹かつ社会的使命であり、運行管理体制の確立や乗務員の労務管理、健康管理、教育等を徹底することにより事故防止に万全を期しております。しかしながら万一、不測の重大事故等が発生した場合は社会的信用の失墜を招くとともに、車両の使用停止、事業計画の一定期間停止等の処分対象となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

補助金及び事業の公共性について

路線単位の収支状況等に基づき、国や地方自治体から補助金を受けておりますが、国及び地方自治体の財政状況等の変化により補助制度が改廃される可能性があります。乗合運送事業は公共性が高く社会的責務も大きいことから、補助金削減により直ちに路線から撤退することは容易ではなく、このような場合、業績に影響を与える可能性があります。

燃料油価格の変動について

車両燃料につきましては、環境を念頭においた燃料節約運動を推進するなど、節減に努めておりますが、今後の海外情勢等により燃料油価格が変動した場合、その価格の動向は業績に重大な影響を与える可能性があります。

利用者の減少について

少子高齢化や札幌圏を除く道内での過疎化及びマイカー利用者の増加等により、バス利用者の減少が続いております。今後も輸送需要の減少傾向は続く予想され、業績に影響を与える可能性があります。

貸切運送事業における競争の激化等について

貸切運送事業は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等による旅行需要の減少が続き、受注競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。また、大部分を特定の旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、利用客確保に大きな影響を与える可能性があります。

建設市場の動向について

建設業は、国及び地方自治体の公共工事予算の減少や、景気低迷による民間設備投資の減少によって、熾烈な受注競争が繰り広げられ、業績に大きな影響を与える可能性があります。

不動産事業のリスクについて

不動産事業は、景気動向、企業業績、需給動向の影響を受けやすい傾向があります。現在、景気低迷等によるテナントの退去等が続いております。あわせて、競争の激化により賃料等契約条件の引き下げの動きも発生しております。今後もこのような状況が続いた場合、業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業におけるリスクについて

観光事業は、スキー場における雪不足や悪天候、夏期営業期間においても悪天候等により来客数が減少すると、業績に影響を与える可能性があります。

宿泊施設、飲食施設等では、衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、飲食施設での食中毒や宿泊施設での火災等、不測の事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害について

当社グループは、多数の営業拠点を保有して事業展開しておりますが、大規模地震やその他の自然災害発生時には、当社グループの各事業において被害が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループは、道路運送法、道路交通法、エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）、建設業法、公衆浴場法、食品衛生法等様々な法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

業績の季節的変動

旅客自動車運送事業のうち、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は34,094百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。これは主に建設業の売上高が増加したこと等によるものであります。

売上原価は30,836百万円（同3.9%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上原価も増加したこと等によるものであります。販売費及び一般管理費は2,279百万円（同0.8%増）となりました。

営業利益は977百万円（同27.2%増）、経常利益は1,086百万円（同23.6%増）となりました。これは主に旅客自動車運送事業の営業利益が187百万円増加したこと等によるものであります。

当期純利益は722百万円（同87.1%増）となりました。これは主に経常利益が207百万円、特別利益が498百万円、特別損失が291百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

なお、セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は35,275百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。これは、現金及び預金が1,233百万円、車両運搬具の純額が375百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,501百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。これは、設備関係支払手形が1,208百万円、設備関係未払金が457百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は25,773百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。これは、利益剰余金が576百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から926百万円増加し、5,096百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,149百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,611百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1,347百万円あったこと等により、使用した資金は1,505百万円（前連結会計年度比44.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支出が146百万円あったこと等により、使用した資金は180百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、先行き厳しい経営環境にあり、経営成績を左右する様々な要因が山積しております。主要な事業である旅客自動車運送事業につきましては、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少が続いております。建設業につきましては、公共事業の減少や受注競争の激化等、依然として厳しい環境が続いております。不動産事業につきましては、テナントビルにおいては新規出店の減少、企業の業務縮小の動きが見られ、賃貸料の値下げ等契約条件の引き下げが引き続き懸念されます。これらの状態が今後も継続する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、厳しい状況を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略と見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは利用者のサービス向上及び営業体制の強化を目的とし、旅客自動車運送事業を中心に全体で3,068百万円の設備投資を実施いたしました。

旅客自動車運送事業におきましては、営業用バスの購入等、2,410百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌北営業所 (札幌市東区) 他 全18営業所	旅客自動車 運送事業	運行管理 設備	1,033,443	4,045,929	3,594,832 (330,821) [67,657]	170,653	8,844,859	1,553	
サンケン札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	326,843		334,589 (533)	641	662,074		
キョウエイ札幌ビル (札幌市中央区)	不動産事業	テナント ビル	218,959		104,405 (590)	334	323,699		
ニセコアンヌプリ国際 スキー場 (虻田郡ニセコ町)	観光事業	スキー場	458,574 <71,817>	18,999	561,394 (1,362,982) [337,780] <9,397>	122,142 <208>	1,161,111	14	(注)5 (注)6
南郷の湯 (札幌市白石区)	公衆浴場業	公衆浴場	130,362		29,756 (8,549)	4,980	165,099	3	(注)7
はなまるうどん 札幌南郷店 (札幌市白石区)	飲食業	飲食店	23,051		2,071 (595)	569	25,692	1	(注)8

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
札幌第一 観光バス(株)	本社 (札幌市豊平 区)	旅客自動車 運送事業	業務統括 設備他	24,947	12,154	14,860 (4,334)	6,660	58,622	142	(注)9
(株)泰進建設	本社 (滝川市)	建設業	業務統括 設備	52,156	10,032	122,624 (29,879)	5,779	190,593	117	
勝井建設工 業(株)	本社 (岩見沢市)	建設業	業務統括 設備	18,060	436	39,530 (3,763)	412	58,439	21	
中央ビルメ ンテナンス (株)	本社、札幌事 業本部 (札幌市東区)	清掃業・ 警備業	業務統括 設備	7,728	4,743	374,220 (644)	16,326	403,019	309	(注)10
(株)中央バス 自動車学園	中央バス自動 車学校 (札幌市北区)	自動車教習 所	自動車教 習所	94,694	17,569	49,781 (32,819)	4,798	166,845	45	(注)11

(注)1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。

3 連結会社以外から賃借中の土地の面積を〔 〕内に外書きで、また連結会社以外へ賃貸中の土地の面積及び土地以外の設備の帳簿価額を< >内に内書きでそれぞれ記載しております。

4 各事業所の設備には、当該事業所に所属する車庫・住宅・機材保管場所等が含まれております。

5 ニセコアンヌプリ国際スキー場の諸施設は、提出会社が子会社の中央バス観光商事(株)に賃貸しております。また、従業員数は中央バス観光商事(株)が雇用している従業員について記載しております。

6 関連会社の(株)ニュー三幸にロッジ・レストハウス等を賃貸しております。

7 従業員数は中央ビルメンテナンス(株)が雇用している従業員について記載しております。

- 8 従業員数は中央バスビジネスサービス㈱が雇用している従業員について記載しております。
- 9 提出会社から賃借中の建物及び構築物24,947千円、土地4,334㎡が含まれております。
- 10 提出会社から賃借中の建物5,254千円、土地191㎡が含まれております。
- 11 提出会社から賃借中の建物及び構築物385千円、土地32,819㎡が含まれております。
- 12 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年5月20日	2,860	31,460		2,100,000		751,101

(注) 株式分割(無償交付)

分割比率 1 : 1.1

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	1	50		2	1,224	1,286	
所有株式数(単元)		3,974	50	14,158		21	13,029	31,232	228,000
所有株式数の割合(%)		12.72	0.16	45.33		0.06	41.71	100.00	

(注) 自己株式2,372,598株は、「個人その他」に2,372単元、「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,442	4.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,023	3.25
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,383	55.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,372,598株(7.54%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,372,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,000	28,860	同上
単元未満株式	普通株式 228,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式598株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内 1丁目8-6	2,372,000		2,372,000	7.53
計		2,372,000		2,372,000	7.53

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月16日～平成23年4月28日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	56,000	13,215,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	244,000	76,785,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.3	85.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.3	85.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月29日～平成23年11月11日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	114,000	24,873,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	186,000	65,127,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.0	72.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	72.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月15日～平成24年4月27日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	32,000	8,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	268,000	81,840,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.3	90.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.3	90.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月1日~平成24年11月13日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,651	858,086
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,372,598		2,372,598	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、当社の主要な事業である旅客自動車運送事業が極めて公共性の高い事業であるという性格を踏まえ、厳しさを増すと予想される経営環境の変化や将来の事業展開等に備えるため、財務体質の充実強化にも意を用い、安定配当の継続を基本方針といたしております。

また当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同様、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、28.49%となりました。

内部留保資金につきましては、営業用バスやワンマンバス機器等の購入等に充てる予定であります。これらは利用者へのサービス向上に寄与し、もって収益の維持・向上を通して株主各位への安定した利益還元につながるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	145	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	361	316	342	273	269
最低(円)	300	245	239	205	214

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	222	233	258	250	257	269
最低(円)	214	219	229	241	241	231

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平尾 一 彌	昭和17年9月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年3月 当社労務部長 平成5年6月 当社取締役労務部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成15年5月 砂川ハイウェイオアシス管理(株) 代表取締役社長 平成17年6月 中央バス総業(株)代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	22
取締役社長 (代表取締役)		牧野 和 夫	昭和23年4月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社バス事業本部乗合事業部長 平成10年4月 当社乗合事業部長 平成11年4月 当社営業部長 平成13年4月 当社運輸部長 平成13年6月 当社取締役小樽事業部長 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 中央バスビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役専務 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	26
常務取締役	整備・ 貸切旅行事業 担当	加藤 幸 嗣	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長兼広報室長 平成13年6月 当社取締役運輸部長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年6月 ファーストソニック(株)代表取締役 社長(現任)	(注)2	95
常務取締役	労務・ 観光関連担当	今 雅 基	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社労務部長 平成15年6月 当社取締役労務部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	15
常務取締役	札幌事業部長	児玉 康	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社整備部長 平成17年6月 当社取締役整備部長 平成20年4月 当社取締役経営企画室長兼整備部 長 平成21年6月 ファーストソニック(株)代表取締役 社長 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	14
常務取締役	内部監査室長 兼総務部長 財務担当	大森 正 昭	昭和26年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成15年4月 当社総務部長 平成17年6月 当社取締役総務部長 平成23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	16
取締役	空知事業部長	久保田 勝利	昭和19年2月2日生	昭和37年3月 当社入社 平成11年4月 当社空知事業部長 平成14年6月 北空知バス(株)(現 空知中央バス (株))代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役空知事業部長(現任)	(注)2	21
取締役	労務部長	橋本 雄 二	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年8月 当社小樽事業部長 平成19年6月 当社取締役小樽事業部長 平成21年4月 当社取締役労務部長(現任)	(注)2	15
取締役	運輸部長	二階堂 恭 仁	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年9月 当社運輸部長 平成23年6月 当社取締役運輸部長(現任)	(注)2	7
取締役	経営企画室長	岡田 浩 司	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 当社小樽事業部長 平成23年6月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		戸井 宣夫	昭和17年1月15日生	昭和48年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年5月	当社入社 当社小樽事業部長 当社取締役小樽事業部長 当社常務取締役 中央ビルメンテナンス㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱泰進建設代表取締役社長(現任) 砂川ハイウェイオアシス管理㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	40
取締役		村上 公彦	昭和17年9月28日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成7年5月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 当社空知事業部長 ニセコバス㈱代表取締役社長 中央バス観光商事㈱代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	36
常勤監査役		平間 俊一	昭和23年8月26日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社常務取締役 中央バスビジネスサービス㈱代表取締役社長 当社取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	22
監査役		富岡 公治	昭和16年7月16日生	昭和46年9月 昭和47年4月 昭和49年8月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成16年6月	最高裁判所司法修習生 札幌弁護士会入会(水原法律事務所勤務) 富岡公治法律事務所所長(現任) 札幌弁護士会副会長 札幌弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		森川 潤一	昭和22年12月8日生	昭和55年9月 平成3年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成24年6月	公認会計士登録(現任) センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会北海道会会長 新日本有限責任監査法人退社 森川公認会計士事務所所長(現任) 日本公認会計士協会監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計							345

(注) 1 監査役富岡公治及び森川潤一の両氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、バス事業の基本である「安全輸送」と「旅客サービス」を通じ、地域の生活に貢献することを経営の基本理念とし、変化する経営環境に対応して企業競争力を強化するため、経営の迅速化、経営の透明化及び公正な経営システムの強化を最重要課題として考えていることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会は、取締役12名で構成されており、年4回四半期ごとに開催するほか必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令、定款、取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と職務執行状況に対する監督機能の充実を期しております。

また、常務会及び経営改革会議を随時開催し、常務会においては、重要事項の決定等について取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行い、経営改革会議では、経営方針・事業計画その他職務執行に関する重要事項が円滑に合意できるよう横断的な討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。また、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内体制及び諸規程の整備を行い内部統制システムの強化を図っております。

企業倫理体制及び危機管理体制の確立・周知・定着を図るため、代表取締役社長を委員長とした「企業倫理委員会」を設置し、グループ会社を含む役員及び従業員が実践すべき行動規範として「中央バスグループ企業倫理規範」を制定しております。また、法令及び社内規程を遵守し適正に会社業務を行い、業務の適法性・効率性の確保、危機管理体制の徹底に努めるため、取締役会に直属する部署として「内部監査室」を設置するとともに、法令違反行為等の未然防止のため、内部通報窓口を設けております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理規程を定め、不測の事態が生じた場合は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家の助言のもと迅速な対応を行い、損害の発生を最小限にとどめる体制を整備しております。また、情報セキュリティに関する諸規程及び対策基準を整備し、継続的な教育等を実施しております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、各氏がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度として損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、内部監査室（人員構成4名、うち専任3名）が、各部門から独立した立場で法令、定款、社内規程等に基づく業務処理の遵守状況及び危機管理体制（輸送の安全確保を含む）を定期的に監査しております。

ロ 監査役監査

監査役監査については、業務の適正な運営・実施状況の調査及び業務能率の改善を図ることを目的として適宜実施しております。また、監査役は会計監査人と監査情報の交換を行い、さらに内部監査室との連携を図ることにより、監査機能を強化しております。なお、社外監査役富岡公治氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役森川潤一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、富岡公治氏と森川潤一氏の2名であり、当社との資本的関係あるいは取引関係その他の利害関係はありません。なお、森川氏を当社の独立役員として指定しております。

富岡公治氏は、富岡公治法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社並びに当社の子会社である株式会社泰進建設及び中央ビルメンテナンス株式会社の社外監査役であります。当社と株式会社ダイナックス及び北海道コカ・コーラボトリング株式会社との間には特別な関係はありません。

森川潤一氏は、森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。同氏は和弘食品株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、平成3年から平成22年まで当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人との間には特別な関係はありません。

また、当社は社外取締役を選任していませんが、監査役が取締役会や定期的開催される社内会議に出席すること等により、経営監視機能の強化を図っております。さらに社外監査役2名が、それぞれの職歴、経験、知識を活かして、社外の立場から当社の経営全般に対し、助言・提言を行うことにより、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

なお、当社には、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準である「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

(参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2) d

企業行動規範に関する規則の取扱い3の規定に基づき上場会社が独立役員として届け出る者が、次の(a)から(e)までのいずれかに該当している場合におけるその状況

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)
- イ (a)から前(d)までに掲げる者
- ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。)
- ハ 最近において前ロに該当していた者

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬等	退職慰労金 (役員退職引当金 繰入額を含む)	
取締役	124,369	110,044	14,325	13
監査役 (うち社外)	18,500 (9,000)	16,900 (8,400)	1,600 (600)	3 (2)

(注) 1 昭和63年6月29日開催の第45回定時株主総会決議における取締役の報酬額は、月額13,000千円以内であります。

2 平成7年6月29日開催の第52回定時株主総会決議における監査役の報酬額は、月額3,500千円以内であります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬額の限度額の枠内で各役員の役位や当社の業績等を勘案し、報酬額を決定しております。

役員退職慰労金は、株主総会での決議を経たうえで、内規に基づき支給することとしております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,003,778千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	733,400	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	92,575	同上
みずほ証券(株)	50,640	11,191	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	3,900	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	251	取引関係の維持

特定投資株式（当事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	559,217	取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	90,289	同上
明治海運(株)	140,000	50,120	同上
(株)ロジネットジャパン	10,000	3,940	地域経済の活性化
第一生命保険(株)	2	228	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	556,806	583,692	19,612		

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石若保志氏、後藤道博氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名で構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数の充足に確実性を期し、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		19	
連結子会社	-		-	
計	20		19	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提示された監査計画について監査公認会計士等と検討・協議を行い、決定しております。また、その金額は監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び第69期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,323,672	2 7,557,156
受取手形及び売掛金	2,583,669	2,893,900
有価証券	198,657	149,200
販売用不動産	16,952	7,203
原材料及び貯蔵品	160,845	161,840
未成工事支出金	98,157	38,195
繰延税金資産	134,500	135,940
その他	285,451	703,261
貸倒引当金	1,679	3,264
流動資産合計	9,800,226	11,643,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,460,861	18,882,518
減価償却累計額	13,761,639	14,065,730
建物及び構築物（純額）	4,699,222	4,816,787
機械及び装置	2,934,314	2,976,190
減価償却累計額	2,577,391	2,622,108
機械及び装置（純額）	356,923	354,082
車両運搬具	25,440,323	25,512,355
減価償却累計額	21,691,432	21,387,915
車両運搬具（純額）	3,748,890	4,124,439
工具、器具及び備品	1,303,319	1,350,489
減価償却累計額	1,193,933	1,228,764
工具、器具及び備品（純額）	109,386	121,724
土地	10,684,490	10,739,607
建設仮勘定	2,610	110,287
有形固定資産合計	19,601,523	20,266,928
無形固定資産		
投資その他の資産	69,197	153,517
投資有価証券	1 2,665,849	1 2,542,752
長期貸付金	140,440	31,203
長期前払費用	29,314	36,912
繰延税金資産	98,738	143,006
その他	449,376	478,665
貸倒引当金	35,850	20,920
投資その他の資産合計	3,347,869	3,211,620
固定資産合計	23,018,590	23,632,066
資産合計	32,818,816	35,275,500

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,687	1,842,683
未払費用	419,994	443,232
未払消費税等	70,039	193,079
未払法人税等	276,286	363,221
前受金	551,863	360,729
賞与引当金	179,949	180,004
完成工事補償引当金	3,390	8,200
工事損失引当金	-	1,545
設備関係支払手形	17,734	1,226,129
設備関係未払金	68,163	525,280
その他	881,239	1,019,258
流動負債合計	4,102,347	6,163,365
固定負債		
繰延税金負債	263,122	141,771
退職給付引当金	2,359,480	2,385,919
役員退職慰労引当金	250,252	268,636
その他	543,659	542,102
固定負債合計	3,416,514	3,338,430
負債合計	7,518,862	9,501,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,232,051	23,808,073
自己株式	1,145,822	1,179,713
株主資本合計	24,937,330	25,479,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,512	139,665
その他の包括利益累計額合計	213,512	139,665
少数株主持分	149,110	154,578
純資産合計	25,299,953	25,773,705
負債純資産合計	32,818,816	35,275,500

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	20,520,338	20,830,547
完成工事高	7,004,382	7,910,612
その他の事業収益	5,193,902	5,352,897
売上高合計	32,718,622	34,094,057
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	² 17,659,411	² 17,716,613
完成工事原価	² 6,550,745	² 7,408,300
その他の事業売上原価	² 5,478,374	² 5,711,744
売上原価合計	29,688,531	30,836,658
売上総利益	3,030,091	3,257,398
販売費及び一般管理費	¹ 2,261,383	¹ 2,279,689
営業利益	768,708	977,709
営業外収益		
受取利息	29,411	20,027
受取配当金	33,017	35,355
助成金収入	6,567	14,297
持分法による投資利益	15,827	16,076
その他	27,643	23,462
営業外収益合計	112,468	109,219
営業外費用		
支払利息	1,071	432
自己株式取得費用	141	239
その他	1,201	-
営業外費用合計	2,413	671
経常利益	878,762	1,086,257
特別利益		
固定資産売却益	³ 16,834	³ 69,681
補助金収入	70,181	522,587
その他	45,397	38,924
特別利益合計	132,413	631,193
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 25,363	⁴ 31,071
固定資産圧縮損	⁵ 67,567	⁵ 516,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
その他	35,300	20,260
特別損失合計	276,431	568,276
税金等調整前当期純利益	734,744	1,149,174
法人税、住民税及び事業税	362,187	523,382
法人税等調整額	18,779	101,883
法人税等合計	343,407	421,499
少数株主損益調整前当期純利益	391,336	727,675
少数株主利益	5,344	5,468
当期純利益	385,992	722,206

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,336	727,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,609	73,891
持分法適用会社に対する持分相当額	134	43
その他の包括利益合計	61,744	73,847
包括利益	329,592	653,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,248	648,359
少数株主に係る包括利益	5,344	5,468

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
当期首残高	22,992,556	23,232,051
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	385,992	722,206
当期変動額合計	239,495	576,021
当期末残高	23,232,051	23,808,073
自己株式		
当期首残高	1,131,050	1,145,822
当期変動額		
自己株式の取得	14,771	33,891
当期変動額合計	14,771	33,891
当期末残高	1,145,822	1,179,713
株主資本合計		
当期首残高	24,712,606	24,937,330
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	385,992	722,206
自己株式の取得	14,771	33,891
当期変動額合計	224,723	542,130
当期末残高	24,937,330	25,479,461

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	275,257	213,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,744	73,847
当期変動額合計	61,744	73,847
当期末残高	213,512	139,665
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,257	213,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,744	73,847
当期変動額合計	61,744	73,847
当期末残高	213,512	139,665
少数株主持分		
当期首残高	137,219	149,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,891	5,468
当期変動額合計	11,891	5,468
当期末残高	149,110	154,578
純資産合計		
当期首残高	25,125,083	25,299,953
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	385,992	722,206
自己株式の取得	14,771	33,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,853	68,379
当期変動額合計	174,870	473,751
当期末残高	25,299,953	25,773,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734,744	1,149,174
減価償却費	1,767,899	1,776,946
固定資産圧縮損	67,567	516,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,952	13,345
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,827	55
退職給付引当金の増減額（ は減少）	67,729	26,439
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	97	18,383
受取利息及び受取配当金	62,429	55,382
支払利息	1,071	432
持分法による投資損益（ は益）	15,827	16,076
有形固定資産除却損	19,999	29,936
有形固定資産売却損益（ は益）	11,469	68,779
売上債権の増減額（ は増加）	1,066,185	308,925
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,628	68,716
未収入金の増減額（ は増加）	19,954	450,601
その他の流動資産の増減額（ は増加）	62,716	27,930
仕入債務の増減額（ は減少）	287,181	208,705
未払費用の増減額（ は減少）	6,599	1,621
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,081	123,040
前受金の増減額（ は減少）	6,637	191,134
その他の流動負債の増減額（ は減少）	72,346	138,053
その他	20,785	12,974
小計	3,290,118	2,991,867
利息及び配当金の受取額	55,811	53,054
利息の支払額	1,181	360
法人税等の支払額	276,503	432,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,245	2,611,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,235,991	3,374,117
定期預金の払戻による収入	3,966,352	3,048,816
有価証券の取得による支出	119,718	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	150,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	2,630,839	1,347,604
有形固定資産の売却による収入	57,495	106,456
無形固定資産の取得による支出	15,352	69,907
投資有価証券の取得による支出	155,920	200,276
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,461	50,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,421	-
貸付けによる支出	12,000	1,000
貸付金の回収による収入	122,244	112,236
その他	2,500	29,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,686,346	1,505,178

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	14,912	34,130
配当金の支払額	146,497	146,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,410	180,315
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	220,488	926,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,949,845	4,170,333
現金及び現金同等物の期末残高	4,170,333	5,096,516

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(13社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

中央バス総業(株)

中央振興(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・販売用不動産

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...個別法

・原材料及び貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

・未成工事支出金

評価基準...原価法

評価方法...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ・その他の工事
工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) のれんの償却方法

のれんは、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました、営業外収益の「その他」34,211千円は、「助成金収入」6,567千円、「その他」27,643千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました、営業外費用の「その他」142千円、「貸倒引当金繰入額」1,200千円は、「自己株式取得費用」141千円、「その他」1,201千円としてそれぞれ組替えております。

3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示しておりました「貸倒引当金戻入額」20,624千円は、特別利益の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」88,352千円は、「固定資産圧縮損」67,567千円、「その他」20,785千円として組替えております。

2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額（は増加）」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額（は増加）」82,671千円は、「未収入金の増減額（は増加）」19,954千円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」62,716千円として組替えております。

3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」12,852千円は、「無形固定資産の取得による支出」15,352千円、「その他」2,500千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社株式は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	218,340千円	232,995千円

2 担保資産

(株)シーピーツアーズが、営業取引のために担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	3,000千円	3,000千円

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	7,200,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	7,200,000	7,150,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
人件費	565,974	363,234	612,471	592,964	366,329	579,903
賞与引当金繰入額	2,080	16,085	19,076	1,668	17,233	24,170
退職給付引当金 繰入額	40,107	7,691	139	38,891	8,949	5,382
役員退職慰労 引当金繰入額	17,050	7,056	6,903	18,100	7,216	6,764
減価償却費	41,724	11,885	15,443	36,170	10,688	16,085
租税公課	51,466	9,834	4,375	52,820	10,000	4,156

2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他事業 (千円)
賞与引当金繰入額	62,772	27,869	52,065	61,161	29,430	50,659
退職給付引当金 繰入額	348,763	14,294	11,327	367,786	15,901	17,259
役員退職慰労 引当金繰入額			2,313			2,100
工事損失引当金 繰入額					1,545	

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	車両運搬具	4,184千円
建物及び構築物	960	1,862
土地	11,689	54,582
計	16,834	69,681

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物		7,140	7,140		24,227	24,227
機械及び装置		3,641	3,641		2,785	2,785
車両運搬具	5,364	7,493	12,858	901	1,889	2,791
工具、器具及び 備品		1,723	1,723		1,033	1,033
無形固定資産				52	180	233
計	5,364	19,999	25,363	954	30,116	31,071

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	67,567千円	516,944千円

6 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	139,106千円
税効果額	65,215
その他有価証券評価差額金	73,891

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	43
その他の包括利益合計	73,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 4,975,242	株 62,487	株	株 5,037,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,487株

取締役会決議に基づく取得による増加 56,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,497	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株	株	株 31,460,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 5,037,729	株 149,651	株	株 5,187,380

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,651株
取締役会決議に基づく取得による増加 146,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,437	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,323,672千円	7,557,156千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,153,338	2,460,639
現金及び現金同等物	4,170,333	5,096,516

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債(投資適格債)等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入(当座貸越契約)によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

営業債権については、月次決算において残高内訳表を作成し、取引相手ごとに期日、残高及び回収状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(時価等の変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,323,672	6,323,672	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,583,669	2,583,669	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	148,807	150,000	1,192
其他有価証券	49,850	49,850	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	571,214	577,988	6,774
其他有価証券	1,523,122	1,523,122	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,633,687	1,633,687	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,557,156	7,557,156	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,893,900	2,893,900	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,300	300
其他有価証券	99,200	99,200	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,242	628,636	8,393
其他有価証券	1,336,331	1,336,331	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,842,683	1,842,683	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	345,517千円	345,522千円
マネー・マネジメント・ファンド	7,654	7,660
関連会社株式	218,340	232,995

これらは、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,201,254	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,583,669	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,000	150,000	420,945	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	50,000	120,000	-	-
合計	8,984,924	270,000	420,945	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,389,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,893,900	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	50,000	250,000	370,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	100,000	20,000	-	-
合計	10,433,412	270,000	370,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	398,807	407,806	8,999
(3) その他			
小計	398,807	407,806	8,999
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50,000	49,800	200
(2) 社債	271,214	270,382	832
(3) その他			
小計	321,214	320,182	1,032
合計	720,021	727,988	7,967

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	400,238	409,481	9,242
(3) その他			
小計	400,238	409,481	9,242
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	100,003	99,940	63
(2) 社債	170,000	169,515	485
(3) その他			
小計	270,003	269,455	548
合計	670,242	678,936	8,693

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	569,627	79,704	489,923
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	570,627	80,704	489,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	835,394	986,448	151,053
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	166,950	167,287	337
その他			
(3) その他			
小計	1,002,344	1,153,735	151,390
合計	1,572,972	1,234,439	338,532

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額345,517千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,654千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	636,544	110,035	526,509
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	99,200	98,830	369
その他	20,192	20,000	192
(3) その他	1,000	1,000	0
小計	756,937	229,865	527,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	655,735	982,036	326,301
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	19,700	19,816	116
その他			
(3) その他	3,159	4,347	1,188
小計	678,594	1,006,200	327,605
合計	1,435,531	1,236,065	199,465

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額345,522千円)及びマネー・マネジメント・ファンド(連結貸借対照表計上額7,660千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額232,995千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売却益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
減損処理金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社の一部は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	4,197,572千円	4,471,449千円
ロ 年金資産	1,236,698	1,290,692
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,960,874	3,180,757
ニ 未認識数理計算上の差異	601,394	794,837
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,359,480	2,385,919

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	245,042千円	251,961千円
ロ 利息費用	69,934	67,280
ハ 期待運用収益	26,820	26,765
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	157,848	161,695
ホ 過去勤務債務の費用処理額	19,820	
ヘ 確定拠出年金への掛金拠出額	1,790	5,210
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	427,974	459,382

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	74,539千円	69,855千円
未払費用	53,393	50,104
その他	45,054	51,356
繰延税金資産(流動)小計	172,987	171,316
評価性引当額	37,986	31,366
繰延税金資産(流動)合計	135,000	139,949
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	313	352
その他	186	3,656
繰延税金負債(流動)合計	500	4,009
繰延税金資産(流動)の純額	134,500	135,940
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	216,115千円	850,803千円
固定資産に係る未実現利益	105,223	290,217
減損損失	48,238	157,668
有価証券評価損	7,449	79,536
役員退職慰労引当金	35,145	87,473
繰越欠損金	271,941	203,680
その他	14,529	117,128
繰延税金資産(固定)小計	698,644	1,786,508
評価性引当額	565,182	667,471
繰延税金資産(固定)合計	133,461	1,119,036
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	30,930	850,973
その他	3,792	125,056
繰延税金負債(固定)合計	34,722	976,030
繰延税金資産(固定)の純額	98,738	143,006
繰延税金負債(固定)		
子会社資産評価替	155,262千円	127,337千円
その他有価証券評価差額金	126,042	-
固定資産圧縮積立金	963,052	5,230
その他	110,332	45,553
繰延税金負債(固定)合計	1,354,688	178,121
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	244,918	184,006
有価証券評価損	112,671	-
退職給付引当金	733,881	21,443
減損損失	135,533	-
役員退職慰労引当金	66,583	10,600
固定資産に係る未実現利益	232,229	31,050
その他	115,991	2,177
繰延税金資産(固定)小計	1,641,808	249,279
評価性引当額	550,242	212,929
繰延税金資産(固定)合計	1,091,566	36,349
繰延税金負債(固定)の純額	263,122	141,771

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となつた主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割額	4.4	2.9
欠損金	6.6	1.8
減損損失	0.6	0.3
たな卸資産評価損認容	0.9	0.2
貸倒引当金繰入限度超過額認容	6.8	0.3
税率変更による影響額	-	4.3
その他	1.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	36.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)は57,808千円、その他有価証券評価差額金は8,559千円それぞれ増加し、法人税等調整額は49,248千円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(千円)	4,452,568	4,427,418
期中増減額(千円)	25,149	406,078
期末残高(千円)	4,427,418	4,833,497
期末時価(千円)	6,363,552	6,544,243

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失10,991千円であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの取得417,266千円であります。

3. 期末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸収益(千円)	497,989	536,282
賃貸費用(千円)	272,247	338,109
差額(千円)	225,742	198,172
その他損益(千円)	2,517	3,943

(注) その他損益は、固定資産売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業.....乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業.....土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業.....建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業.....土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業.....スキー場、ホテル業
- (6) その他の事業.....飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業（乗車券発売・電算業務受託）、情報記録物製造業、旅行業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,520,338	7,004,382	1,677,097	546,195	704,658	2,265,951	32,718,622		32,718,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,174	123,642	940,706	265,595	13,647	1,326,411	2,756,176	2,756,176	
計	20,606,512	7,128,024	2,617,803	811,790	718,305	3,592,362	35,474,799	2,756,176	32,718,622
セグメント利益又はセグメント損失()	345,199	98,536	83,366	352,955	35,993	87,078	734,069	34,639	768,708
セグメント資産	14,654,789	2,146,062	1,385,453	4,817,903	1,586,723	1,262,533	25,853,466	6,965,349	32,818,816
その他の項目									
減価償却費	1,486,901	20,342	19,270	97,677	116,531	58,006	1,798,730	30,830	1,767,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,380,557	18,085	14,956	94,171	25,151	23,645	2,556,568	29,826	2,526,741

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	連結財務 諸表計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,830,547	7,910,612	1,605,381	553,432	695,808	2,498,273	34,094,057		34,094,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	88,939	227,418	1,016,803	269,888	11,871	1,689,038	3,303,959	3,303,959	
計	20,919,486	8,138,030	2,622,185	823,321	707,679	4,187,312	37,398,016	3,303,959	34,094,057
セグメント利益又はセグメント損失()	533,115	14,112	74,442	342,820	68,876	101,705	997,319	19,609	977,709
セグメント資産	15,742,301	2,098,344	1,365,504	5,225,874	1,559,394	2,564,355	28,555,775	6,719,725	35,275,500
その他の項目									
減価償却費	1,471,944	18,280	28,041	105,862	106,837	75,331	1,806,298	29,352	1,776,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,410,308	24,474	36,884	494,797	12,824	139,413	3,118,704	50,477	3,068,227

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現損益の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分と、報告セグメントは同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	951.88円	975.13円
1株当たり当期純利益	14.58円	27.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	25,299,953	25,773,705
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	149,110	154,578
(うち少数株主持分(千円))	(149,110)	(154,578)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,150,843	25,619,126
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	5,037,729	5,187,380
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	26,422,271	26,272,620

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	385,992	722,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,992	722,206
普通株式の期中平均株式数(株)	26,470,925	26,240,034

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,681,514	15,227,817	25,046,681	34,094,057
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	152,564	123,532	740,942	1,149,174
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	137,726	51,136	437,339	722,206
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.21	1.94	16.68	27.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.21	7.16	14.93	10.84

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,617	3,598,243
売掛金	929,882	1,023,059
有価証券	198,657	149,200
原材料及び貯蔵品	85,618	85,349
繰延税金資産	59,499	72,865
短期貸付金	165,000	80,000
未収入金	11,407	500,440
その他	47,574	67,029
貸倒引当金	187	2,038
流動資産合計	3,776,069	5,574,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,112,807	1 12,173,271
減価償却累計額	8,768,467	8,955,305
建物（純額）	3,344,339	3,217,966
構築物	1 4,500,803	1 4,519,669
減価償却累計額	3,761,696	3,826,652
構築物（純額）	739,106	693,017
機械及び装置	1 2,902,174	1 2,956,563
減価償却累計額	2,538,136	2,592,472
機械及び装置（純額）	364,038	364,091
車両運搬具	1 23,900,422	1 24,017,173
減価償却累計額	20,225,167	19,937,131
車両運搬具（純額）	3,675,255	4,080,041
工具、器具及び備品	1 939,339	1 957,187
減価償却累計額	873,702	889,640
工具、器具及び備品（純額）	65,636	67,547
土地	1 9,050,349	1 9,043,225
建設仮勘定	2,610	1 90,545
有形固定資産合計	17,241,337	17,556,435
無形固定資産		
のれん	-	27,200
ソフトウェア	1 28,391	1 52,740
電話加入権	8,661	8,661
施設利用権	2,433	2,105
その他	-	109
無形固定資産合計	39,485	90,817

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,386,430	2,247,604
関係会社株式	1,154,106	1,523,634
関係会社長期貸付金	311,000	89,000
破産更生債権等	2,490	67
長期前払費用	1 25,510	1 31,858
敷金及び保証金	42,378	59,562
その他	4,016	206,172
貸倒引当金	16,256	13,816
投資その他の資産合計	3,909,677	4,144,083
固定資産合計	21,190,500	21,791,336
資産合計	24,966,570	27,365,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,023	624,800
未払金	99,754	194,197
未払費用	267,371	289,782
未払消費税等	7,389	124,837
未払法人税等	227,881	285,389
前受金	81,432	80,432
預り金	460,942	605,692
設備関係支払手形	17,734	1,226,129
設備関係未払金	2 75,454	2 657,146
その他	1,988	4,023
流動負債合計	1,812,972	4,092,431
固定負債		
繰延税金負債	349,586	203,978
退職給付引当金	1,763,258	1,761,749
役員退職慰労引当金	136,344	152,269
長期預り敷金保証金	306,668	296,624
その他	190,172	193,885
固定負債合計	2,746,030	2,608,507
負債合計	4,559,002	6,700,939

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金	751,101	751,101
資本剰余金合計	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	900,370	975,602
償却資産圧縮積立金	510,998	518,329
特別償却準備金	77,325	57,553
配当準備積立金	393,000	393,000
別途積立金	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金	1,832,528	2,135,484
利益剰余金合計	18,039,222	18,404,969
自己株式	695,775	729,666
株主資本合計	20,194,548	20,526,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,018	138,142
評価・換算差額等合計	213,018	138,142
純資産合計	20,407,567	20,664,546
負債純資産合計	24,966,570	27,365,486

【損益計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	19,245,182	19,645,443
貸切旅行事業営業収益	614,263	532,024
不動産事業営業収益	825,610	820,362
その他の事業収益	501,341	713,808
売上高合計	21,186,399	21,711,638
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	18,088,170	18,243,609
貸切旅行事業営業費	605,856	526,328
不動産事業営業費	505,369	506,694
その他の事業売上原価	520,973	763,686
売上原価合計	19,720,370	20,040,319
売上総利益	1,466,029	1,671,318
一般管理費	¹ 850,798	¹ 898,798
営業利益	615,230	772,519
営業外収益		
受取利息	26,834	20,584
受取配当金	⁷ 41,866	⁷ 46,371
その他	24,393	19,508
営業外収益合計	93,094	86,464
営業外費用		
支払利息	292	-
自己株式取得費用	141	239
営業外費用合計	433	239
経常利益	707,891	858,745
特別利益		
固定資産売却益	² 11,125	² 18,040
補助金収入	68,680	520,735
その他	7,309	522
特別利益合計	87,115	539,297
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,066	³ 861
固定資産除却損	⁴ 20,868	⁴ 30,444
固定資産圧縮損	⁵ 66,374	⁵ 516,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
その他	13,418	16,353
特別損失合計	252,928	563,994
税引前当期純利益	542,077	834,048
法人税、住民税及び事業税	293,624	415,846
法人税等調整額	42,829	93,730
法人税等合計	250,794	322,116
当期純利益	291,283	511,932

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅客自動車運送事業営業費					
1 人件費		9,198,762		9,157,795	
(給料手当)		(6,165,682)		(6,125,286)	
(賞与)		(1,463,582)		(1,448,814)	
(退職給付引当金繰入額)		(350,065)		(349,267)	
(福利厚生費)		(1,207,583)		(1,218,588)	
(その他)		(11,847)		(15,839)	
2 燃料油脂費		2,079,486		2,293,079	
3 バス修繕費		1,178,267		1,162,105	
4 減価償却費		1,393,914		1,391,620	
5 支払保険料		152,636		146,284	
6 施設使用料		197,323		197,805	
7 租税公課		204,405		190,277	
8 運行委託費		1,256,900		1,271,600	
9 業務委託費		925,710		913,995	
10 その他		1,500,765	18,088,170	1,519,045	18,243,609
			91.7		91.1
貸切旅行事業営業費					
1 貸切バス買取料		488,197		421,894	
2 斡旋手数料		86,965		75,107	
3 その他		30,694	605,856	29,326	526,328
			3.1		2.6
不動産事業営業費					
1 人件費		56,267		56,603	
(給料手当)		(35,882)		(36,550)	
(賞与)		(10,552)		(10,356)	
(退職給付引当金繰入額)		(1,973)		(2,534)	
(福利厚生費)		(7,195)		(6,799)	
(その他)		(663)		(362)	
2 修繕費		60,189		77,829	
3 減価償却費		187,409		175,574	
4 施設使用料		22,890		22,761	
5 租税公課		86,953		77,089	
6 業務委託費		58,089		61,232	
7 その他		33,569	505,369	35,603	506,694
			2.6		2.5

区分	注記 番号	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他の事業売上原価					
1 原材料費		115,870		184,579	
2 人件費		8,789		15,571	
(給料手当)		(5,344)		(9,036)	
(賞与)		(1,391)		(2,752)	
(退職給付引当金繰入額)		(353)		(388)	
(福利厚生費)		(1,700)		(2,897)	
(その他)		-		(498)	
3 修繕費		15,878		18,061	
4 減価償却費		22,801		43,338	
5 施設使用料		4,248		27,103	
6 租税公課		16,276		16,355	
7 水道光熱費		63,954		77,540	
8 備用品費		12,047		28,435	
9 諸手数料		11,866		25,549	
10 宣伝広告費		6,869		11,147	
11 業務委託費		207,443		277,712	
12 その他		34,927	2.6	38,291	3.8
売上原価合計		520,973	100.0	763,686	100.0
		19,720,370		20,040,319	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
資本剰余金合計		
当期首残高	751,101	751,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,101	751,101
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	899,565	900,370
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	804	75,511
土地圧縮積立金の取崩	-	279
当期変動額合計	804	75,231
当期末残高	900,370	975,602
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	539,547	510,998
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	5,139	39,234
償却資産圧縮積立金の取崩	33,688	31,903
当期変動額合計	28,549	7,330
当期末残高	510,998	518,329
特別償却準備金		
当期首残高	99,834	77,325
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	2,405
特別償却準備金の取崩	22,508	22,177
当期変動額合計	22,508	19,771
当期末残高	77,325	57,553

	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
買換資産積立金		
当期首残高	578	-
当期変動額		
買換資産積立金の積立	-	-
買換資産積立金の取崩	578	-
当期変動額合計	578	-
当期末残高	-	-
配当準備積立金		
当期首残高	393,000	393,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393,000	393,000
別途積立金		
当期首残高	13,800,000	13,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,800,000	13,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,636,911	1,832,528
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
土地圧縮積立金の積立	804	75,511
土地圧縮積立金の取崩	-	279
償却資産圧縮積立金の積立	5,139	39,234
償却資産圧縮積立金の取崩	33,688	31,903
特別償却準備金の積立	-	2,405
特別償却準備金の取崩	22,508	22,177
買換資産積立金の取崩	578	-
当期純利益	291,283	511,932
当期変動額合計	195,616	302,956
当期末残高	1,832,528	2,135,484
利益剰余金合計		
当期首残高	17,894,437	18,039,222
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	291,283	511,932
当期変動額合計	144,785	365,746
当期末残高	18,039,222	18,404,969
自己株式		
当期首残高	681,003	695,775
当期変動額		
自己株式の取得	14,771	33,891
当期変動額合計	14,771	33,891
当期末残高	695,775	729,666

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	20,064,534	20,194,548
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	291,283	511,932
自己株式の取得	14,771	33,891
当期変動額合計	130,013	331,855
当期末残高	20,194,548	20,526,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	273,032	213,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,013	74,876
当期変動額合計	60,013	74,876
当期末残高	213,018	138,142
評価・換算差額等合計		
当期首残高	273,032	213,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,013	74,876
当期変動額合計	60,013	74,876
当期末残高	213,018	138,142
純資産合計		
当期首残高	20,337,567	20,407,567
当期変動額		
剰余金の配当	146,497	146,185
当期純利益	291,283	511,932
自己株式の取得	14,771	33,891
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,013	74,876
当期変動額合計	70,000	256,979
当期末残高	20,407,567	20,664,546

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の把握が極めて困難なもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

評価基準...原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法...先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前期において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期から区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前期の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の貸借対照表において表示しておりました、流動資産の「その他」58,982千円は、「未収入金」11,407千円、「その他」47,574千円として組替えております。

【追加情報】

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 取得価額から控除される国庫補助金等の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
建物	838,713千円	835,624千円
構築物	135,982	137,083
機械及び装置	15,175	15,175
車両運搬具	543,075	565,657
工具、器具及び備品	11,330	11,330
土地	11,212	11,212
建設仮勘定	-	445,304
ソフトウェア	1,198	41,214
長期前払費用	11,274	11,274
計	1,567,963	2,073,876

- 2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
設備関係未払金	13,917千円	557,184千円

- 3 偶発債務

子会社である(株)シーピーアーズのANAセールス(株)ほか2社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。期末における債務残高は、次のとおりであります。

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
期末債務残高	981千円	1,336千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高		
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	115,999千円	126,144千円
給料手当	236,912	248,700
賞与	74,100	78,668
退職給付引当金繰入額	40,028	38,871
役員退職慰労引当金 繰入額	14,200	15,925
福利厚生費	54,128	58,203
減価償却費	42,854	37,379
租税公課	51,759	53,000

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	1,862千円
構築物	960	-
車両運搬具	1,690	11,980
土地	8,474	4,196
計	11,125	18,040

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	4,066千円	861千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,626千円	5,334千円
構築物	3,232	19,264
機械及び装置	3,663	2,700
車両運搬具	8,411	2,163
工具、器具及び備品	934	981
計	20,868	30,444

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであり、税法基準に対して100%相当額の圧縮記帳を行っております。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
国庫補助金等の 圧縮記帳	66,374千円	516,334千円

6 前期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

7 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	第68期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第69期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	10,462千円	12,462千円

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,160,460	株 62,487	株	株 2,222,947

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,487株

取締役会決議に基づく取得による増加 56,000株

第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	株 2,222,947	株 149,651	株	株 2,372,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,651株

取締役会決議に基づく取得による増加 146,000株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式1,507,843千円、関連会社株式15,791千円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式1,138,315千円、関連会社株式15,791千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	35,700千円	42,428千円
その他	23,881	30,487
繰延税金資産(流動)合計	59,582	72,916
繰延税金負債(流動)		
未収還付労働保険料	82	50
繰延税金資産(流動)の純額	59,499	72,865
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	610,318千円	534,617千円
償却資産圧縮積立金	346,381	289,253
特別償却準備金	52,415	34,976
その他有価証券評価差額金	126,042	60,798
その他	8,608	6,991
繰延税金負債(固定)合計	1,143,765	926,638
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	712,356	645,436
役員退職慰労引当金	55,082	55,507
有価証券評価損	89,777	78,666
減損損失	84,372	75,937
資産除去債務	70,906	63,672
その他	34,992	29,664
繰延税金資産(固定)小計	1,047,488	948,884
評価性引当額	253,309	226,225
繰延税金資産(固定)合計	794,179	722,659
繰延税金負債(固定)の純額	349,586	203,978

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	定実効税率の100分の5
住民税均等割額	4.9	以下であるため注記を省
その他	2.3	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この変更により、繰延税金負債(繰延税金資産控除後)は44,473千円、法人税等調整額は35,892千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は8,580千円増加しております。

(企業結合等関係)

第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	698.00円	710.43円
1株当たり当期純利益	9.95円	17.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第68期 (平成23年3月31日)	第69期 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,407,567	20,664,546
普通株式に係る純資産額(千円)	20,407,567	20,664,546
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	2,222,947	2,372,598
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	29,237,053	29,087,402

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第68期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第69期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	291,283	511,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,283	511,932
普通株式の期中平均株式数(株)	29,285,707	29,163,646

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	1,833,500	559,217
KDDI(株)	900	482,400		
(株)みずほフィナンシャルグループ	709,837	95,827		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	571,452	90,289		
北海道郵便通送(株)	138,000	58,650		
明治海運(株)	140,000	50,120		
(株)札幌リゾート開発公社	100,000	50,000		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(優先)	200,000	50,000		
(株)マリンウェーブ小樽	600	30,000		
(株)テレビ北海道	400	20,000		
その他(30銘柄)	356,627	100,965		
	計	4,051,316	1,587,470	

【債券】

有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東芝 第48回無担保社債	50,000	50,000
	小計	50,000	50,000	
有価証券	その他 有価証券	(株)ヤマダ電機 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,200
		小計	100,000	99,200
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(株)東京都民銀行 第3回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,238
		(株)北海道銀行 第1回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 第6回無担保社債	100,000	100,000
		第308回利付国債	50,000	50,003
		北海道 平成22年度第10回公募公債	50,000	50,000
		北海道電力(株) 第309回社債	50,000	50,000
		(株)大和証券グループ本社 第11回無担保社債	50,000	50,000
		関西国際空港(株) 第33回社債	50,000	50,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第31回期限前償還条項付無担保社債	30,000	30,000
		(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,000
	(株)山口フィナンシャルグループ 第3回期限前償還条項付無担保社債	20,000	20,000	
	小計	620,000	620,241	
	その他 有価証券	ソフトバンク劣後保証付SFJ・キャピタル・ リミテッド ユーロ円建永久優先出資証券	20,000	20,192
		シャープ(株) 第20回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,700
		小計	40,000	39,892
	計			810,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,112,807	98,340	37,876	12,173,271	8,955,305	221,247	3,217,966
構築物	4,500,803	43,992	25,125	4,519,669	3,826,652	85,417	693,017
機械及び装置	2,902,174	82,956	28,567	2,956,563	2,592,472	82,339	364,091
車両運搬具	23,900,422	1,652,279	1,535,528	24,017,173	19,937,131	1,199,164	4,080,041
工具、器具及び備品	939,339	40,830	22,981	957,187	889,640	38,337	67,547
土地	9,050,349		7,124 (6,153)	9,043,225			9,043,225
建設仮勘定	2,610	908,924	820,989	90,545			90,545
有形固定資産計	53,408,506	2,827,324	2,478,193 (6,153)	53,757,637	36,201,202	1,626,505	17,556,435
無形固定資産							
のれん		32,000		32,000	4,800	4,800	27,200
ソフトウェア	94,296	75,004	101,068	68,231	15,491	10,638	52,740
電話加入権	8,661			8,661			8,661
施設利用権	6,163		695	5,468	3,362	327	2,105
その他		109		109			109
無形固定資産計	109,121	107,114	101,764	114,471	23,653	15,766	90,817
長期前払費用	73,008	12,342	8,026	77,324	45,466	5,994	31,858
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス95両及びその附属品購入 1,487,359千円
両替器付運賃箱購入 115,866千円

建設仮勘定 ICカードシステム導入 467,569千円
営業用バス69両及びその附属品購入並びにその改修費 322,865千円

2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 営業用バス80両売却 1,311,176千円
営業用バス53両圧縮 28,252千円

建設仮勘定 ICカードシステム圧縮 445,304千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,443	2,356	2,678	267	15,854
役員退職慰労引当金	136,344	15,925			152,269

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、見直しによる洗替額251千円及び債権の回収による取崩額16千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		128,094
預金		
当座預金	194	
普通預金	2,169,955	
定期預金	1,300,000	3,470,149
計		3,598,243

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
札幌市	598,009	乗合運賃ほか
中央バス観光商事(株)	67,192	貸貸収入ほか
北海道北見バス(株)	41,957	乗合運賃
(株)ジェイティービー	36,289	貸切運賃ほか
十勝バス(株)	25,151	乗合運賃
その他	254,458	
計	1,023,059	

ハ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
929,882	22,648,459	22,555,283	1,023,059	95.6	15.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料・油脂	52,902
乗車券	18,473
商品材料	12,186
その他	1,787
計	85,349

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
中央バス観光商事(株)	836,560
(株)泰進建設	416,874
(株)中央バス自動車学園	64,000
札幌第一観光バス(株)	50,000
空知中央バス(株)	50,000
その他	106,200
計	1,523,634

(c) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
中央バス総業(株)	158,360	燃料・油脂代
大阪自工部品(株)	69,843	車両修理部品代
杉商(株)	50,271	燃料・油脂代ほか
中央ビルメンテナンス(株)	35,549	清掃料ほか
ファーストソニック(株)	30,709	バス停標識代ほか
その他	280,065	
計	624,800	

ロ その他

設備関係支払手形

相手先	期日別支払金額(千円)			計 (千円)	摘要
	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月		
北海道日野自動車(株)	66,748	371,265		438,013	車両
北海道いすゞ自動車(株)		155,746	282,267	438,013	"
三菱ふそうトラック・バス(株)			350,101	350,101	"
計	66,748	527,011	632,368	1,226,129	

(d) 固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,673,617
未認識数理計算上の差異	794,837
年金資産	1,117,029
計	1,761,749

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.chuo-bus.co.jp/
株主に対する特典	<p>(1) 株主優待乗車証 3月・9月各月末現在の株主に対し、9,900株ごとに1路線(高速自動車道経由路線を除く。)の優待乗車証1枚、19,800株ごとに高速自動車道経由路線の優待乗車証1枚、39,600株ごとに全路線の優待乗車証1枚を株主の請求により発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)及び期間を限定して運行する路線は、この優待乗車証の適用を除外しております。 なお、株主1名様につき、各期間、1路線優待乗車証については30枚、高速自動車道経由路線優待乗車証については15枚、全路線優待乗車証については7枚をそれぞれ上限といたします。</p> <p>(2) 株主優待割引券 3月・9月各月末現在において、1,000株以上9,900株未満の株式を所有する株主に対し、次の区分により優待割引券(乗車券券面額の30%割引)を発行しております。ただし、定期観光路線、予約制路線、共同運行路線(ただし札幌 旭川間及び札幌 小樽間は当社バスのみ適用)、定期乗車券、区間指定回数券、2,000円を越す金券式回数券、3,000円を越す中央バスカード及び札幌～小樽高速バス共通バスカードは、この優待割引券の適用を除外しております。</p> <p>1,000株以上3,000株未満 3枚(年間6枚) 3,000株以上5,000株未満 6枚(年間12枚) 5,000株以上7,000株未満 9枚(年間18枚) 7,000株以上9,900株未満 12枚(年間24枚)</p> <p>(3) 株主優待利用券 3月末現在において、1,000株以上の株式を所有する株主に対し、次の優待利用券又はその引換券を発行しております。</p> <p>ワインカフェ小樽バイン無料飲食券 1枚(1,000円相当) 小樽天狗山スキー場又はニセコアンヌプリ国際スキー場リフト券引換券 2枚(8時間券) 札幌市内1DAYバス引換券 1枚</p> <p>なお、夏期間のスキー場リフト券引換券については、小樽天狗山ロープウェイ又はニセコアンヌプリゴンドラリフト往復乗車券(2枚)とお引換えのうえご利用いただけます。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日北海道財務局長に提出

(第69期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日北海道財務局長に提出

(第69期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年6月1日至平成23年6月30日)平成23年7月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年7月1日至平成23年7月31日)平成23年8月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年8月1日至平成23年8月31日)平成23年9月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年9月1日至平成23年9月30日)平成23年10月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年10月1日至平成23年10月31日)平成23年11月8日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年11月1日至平成23年11月30日)平成23年12月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成23年12月1日至平成23年12月31日)平成24年1月5日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年1月1日至平成24年1月31日)平成24年2月10日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年2月1日至平成24年2月29日)平成24年3月6日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年3月1日至平成24年3月31日)平成24年4月4日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年4月1日至平成24年4月30日)平成24年5月9日北海道財務局長に提出

報告期間(自平成24年5月1日至平成24年5月31日)平成24年6月7日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道中央バス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道中央バス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石若 保志
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 後藤 道博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。